



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社エラン

上場取引所 東

コード番号 6099 URL <https://www.kkelan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員COO (氏名) 峯崎 友宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 原 秀雄

TEL 0263-41-0760

定時株主総会開催予定日 2023年3月24日

配当支払開始予定日

2023年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	36,264	14.6	3,391	21.2	3,411	21.1	2,082	9.3
2021年12月期	31,635	21.4	2,798	35.3	2,818	31.2	1,905	31.8

(注) 包括利益 2022年12月期 2,048百万円 (6.6%) 2021年12月期 1,920百万円 (33.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	34.45		25.3	22.7	9.4
2021年12月期	31.49		27.9	22.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(注) 当社は、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	16,072	8,989	55.9	148.69
2021年12月期	13,947	7,483	53.7	123.78

(参考) 自己資本 2022年12月期 8,989百万円 2021年12月期 7,483百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,581	624	552	6,011
2021年12月期	2,106	357	614	5,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		9.00	9.00	545	28.6	8.0
2022年12月期		0.00		11.00	11.00	666	31.9	8.1
2023年12月期(予想)		0.00		12.00	12.00		29.0	

(注) 2022年12月期年間配当の修正に関しましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	15.3	1,730	1.0	1,740	0.8	1,200	1.9	19.85
通期	43,700	20.5	3,600	6.2	3,620	6.1	2,500	20.0	41.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	60,600,000 株	2021年12月期	60,600,000 株
期末自己株式数	2022年12月期	138,769 株	2021年12月期	140,969 株
期中平均株式数	2022年12月期	60,460,338 株	2021年12月期	60,516,098 株

(注) 期末自己株式数においては、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している137,800株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	36,203	14.5	2,242	24.5	3,229	24.8	2,001	13.3
2021年12月期	31,608	21.3	1,801	34.0	2,588	30.3	1,767	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	33.10	
2021年12月期	29.20	

(注) 当社は、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	15,716	8,642	55.0	142.95
2021年12月期	13,618	7,218	53.0	119.39

(参考) 自己資本 2022年12月期 8,642百万円 2021年12月期 7,218百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

2. 2023年12月期の個別業績予想(2023年 1月 1日 ~ 2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	14.9	1,150	0.2	1,700	0.7	1,200	0.7	19.85
通期	43,500	20.2	2,250	0.3	3,400	5.3	2,300	14.9	38.04

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年2月22日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、2023年2月21日(火)取引終了後にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新たな変異株の出現による感染再拡大がありましたが、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の浸透やその後の行動制限の緩和などにより、社会活動が緩やかに再開し、回復の兆しがみられました。その一方で、ウクライナ情勢を受けた世界的な資源価格の高騰及び日米の金利差拡大を背景とした急速な円安の進行を起因とする物価上昇など、わが国経済に大きな影響を与える事象も依然として存在しており、先行き不透明な状況は依然として継続しております。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2023年1月1日現在、65歳以上人口が3,621万人、総人口の29.0%（総務省統計局人口推計-2023年1月報-）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われまます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」をより普及・拡大させるために、当連結会計年度に営業を開始した松本支店（長野県松本市）及び松山支店（愛媛県松山市）を含めた全国27ヶ所の本支店から、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。

これにより、当社グループにおける当連結会計年度の新規契約の施設数は290施設、契約終了施設数は44施設となり、当連結会計年度末のCSセット導入数は、前連結会計年度末より246施設増加し2,060施設となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,264,883千円（前期比14.6%増）、営業利益は3,391,238千円（同21.2%増）、経常利益は3,411,896千円（同21.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,082,698千円（同9.3%増）となりました。

なお、特別損失に投資有価証券評価損376,637千円を計上しております。これは、2020年から続く新型コロナウイルス感染拡大による営業活動制限等の影響で、当社投資先の業績が計画値を下回った結果、当該投資有価証券の1株当たり純資産額が大幅に減少することになったため、当該投資有価証券の減損処理を行ったものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、16,072,150千円となり、前連結会計年度末と比べて2,124,349千円増加しました。

このうち、流動資産は14,075,718千円となり、前連結会計年度末と比べて1,945,734千円増加しました。これは主に、現金及び預金が403,972千円、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は売掛金として表示）が355,498千円、未収入金が900,652千円、商品が173,390千円増加したためであります。

一方、固定資産は、1,996,431千円となり、前連結会計年度末と比べて178,614千円増加しました。これは無形固定資産が12,949千円、投資その他の資産が28,826千円減少したものの、有形固定資産が220,390千円増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、7,082,441千円となり、前連結会計年度末と比べて618,364千円増加しました。このうち、流動負債は7,011,890千円と前連結会計年度末と比べて594,826千円の増加となりました。これは主に、未払消費税等が101,673千円減少したものの、買掛金が699,485千円増加したためであります。

固定負債は、70,551千円と前連結会計年度末と比べて23,537千円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、8,989,708千円となり、前連結会計年度末に比べて1,505,985千円の増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末から比べて2.2%上昇し、55.9%となりました。

純資産合計の増加は、主に利益剰余金の増加によるものであり、株主に対する配当金の支払い545,391千円が生じたものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上2,082,698千円により利益剰余金が1,537,307千円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ403,971千円増加し、6,011,732千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は1,581,443千円（前期比524,755千円の収入減少）となりました。法人税等の支払いで1,081,977千円の資金が減少したものの、年間を通じた営業活動により2,663,358千円の資金が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は624,513千円（前期比266,835千円の支出増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出210,766千円、有形固定資産の取得による支出318,395千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は552,958千円（前期比61,191千円の支出減少）となりました。これは主に株主への配当金の支払554,748千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、当社グループは、成長性と収益性を高める施策を継続して実行してまいります。

全国27ヶ所の営業拠点からCSセットの導入施設の開拓をさらに進めるとともに、サービスの付加価値を高めることで競合他社に対する優位性を確保し、新規導入施設数の増加、利用者数の増加を推進してまいります。また、各種システム化をさらに推し進めることで、業務効率化及び生産性の向上を図り、当社グループ全体の収益性を高めてまいります。

翌連結会計年度（2023年12月期）の連結業績見通しは、売上高43,700百万円（前期比20.5%増）、営業利益3,600百万円（同6.2%増）、経常利益3,620百万円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円（同20.0%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、内部留保の状況、各期における利益水準、次期以降の業績及び資金需要に関する見通し等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

当期の業績動向及び来期の業績予想を総合的に勘案し、当期の剰余金の配当については、1株当たり年間11円00銭の期末配当を実施することを予定しております。この詳細につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

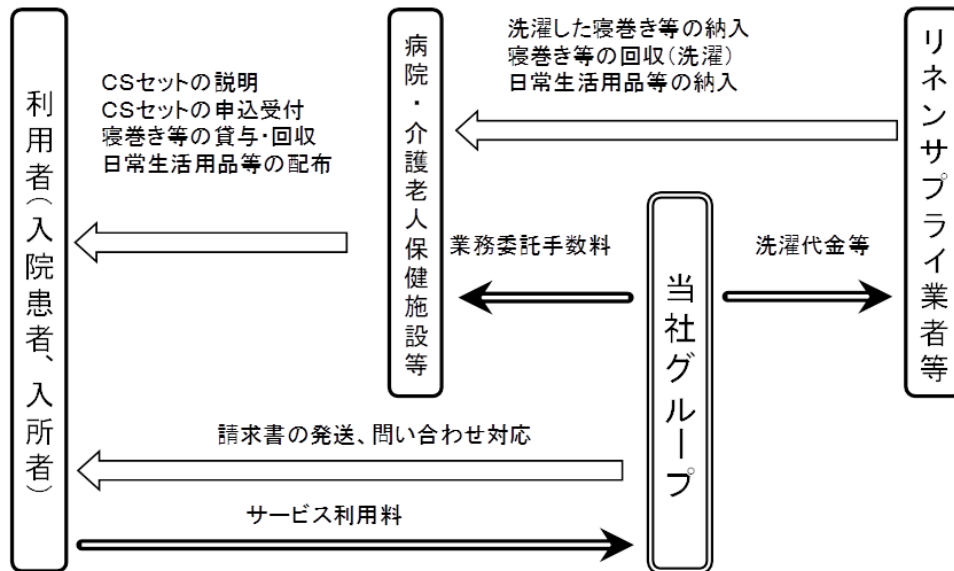
また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間12円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

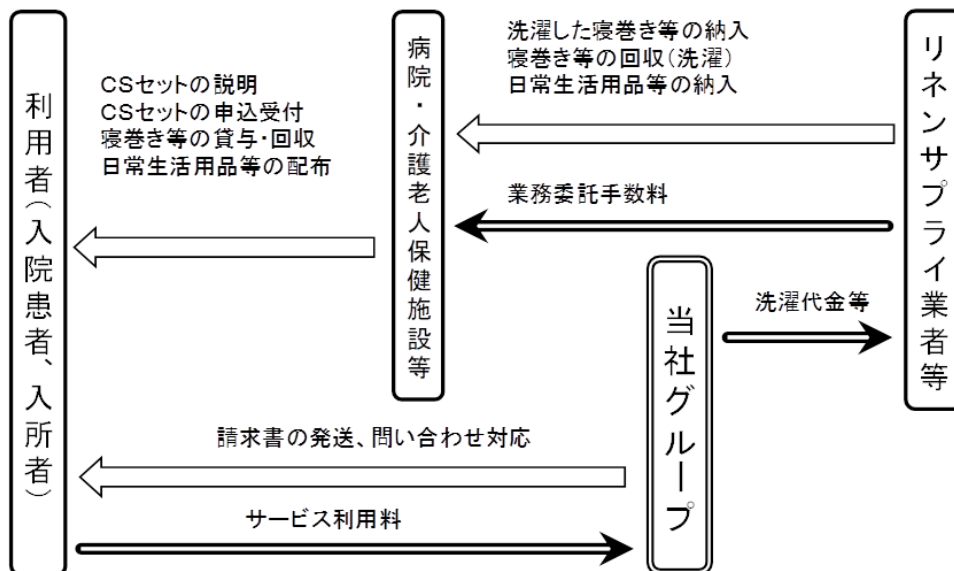
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、病院に入院される方や、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、グループホーム、ケアハウス等の介護施設（以下「介護老人保健施設等」という）に入所される方たちに対して、衣類、タオル類の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービス「CS（ケア・サポート）セット」（以下「CSセット」という）を展開しております（介護医療関連事業）。

なお、当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業系統図は、次のとおりであります。

（当社元請けの場合）



（業者元請けの場合）



（当社元請け・業者元請けについて）

CSセットの商流は、病院・介護老人保健施設等及びリネンサプライ業者等との契約形態の違いから2つの取引形態に大別されます。

- ① 病院・介護老人保健施設等と当社グループが直接契約を行う形態（当社元請け）
- ② 病院・介護老人保健施設等との契約先は、リネンサプライ業者等となり、当社グループは病院・介護老人保健施設等と直接の契約関係とならない形態（業者元請け）

なお、この取引形態の違いは、病院・介護老人保健施設等への接触経緯等によるものであり、CSセット運営にあたっての各々の関係者の役割に違いはありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,632,051	6,036,023
売掛金	3,891,204	—
売掛金及び契約資産	—	4,246,702
商品	1,068,647	1,242,037
貯蔵品	11,640	89,609
未収入金	1,957,416	2,858,068
その他	55,927	82,090
貸倒引当金	△486,903	△478,813
流動資産合計	12,129,983	14,075,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	252,102	315,435
減価償却累計額	△98,393	△110,528
建物及び構築物 (純額)	153,708	204,907
機械装置及び運搬具	60,905	61,747
減価償却累計額	△26,148	△36,916
機械装置及び運搬具 (純額)	34,756	24,831
土地	114,018	269,200
その他	113,420	155,505
減価償却累計額	△74,819	△92,968
その他 (純額)	38,600	62,536
有形固定資産合計	341,085	561,475
無形固定資産		
ソフトウェア	73,066	44,436
のれん	9,771	—
その他	22,583	48,035
無形固定資産合計	105,421	92,472
投資その他の資産		
投資有価証券	941,920	736,797
繰延税金資産	350,189	463,704
その他	168,518	195,590
貸倒引当金	△89,318	△53,608
投資その他の資産合計	1,371,309	1,342,483
固定資産合計	1,817,816	1,996,431
資産合計	13,947,800	16,072,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,868,493	5,567,979
未払金	547,426	559,194
未払費用	69,437	63,122
未払法人税等	610,067	594,575
未払消費税等	236,865	135,192
その他	84,773	91,826
流動負債合計	6,417,063	7,011,890
固定負債		
株式給付引当金	13,858	20,358
役員株式給付引当金	31,417	49,757
その他	1,737	434
固定負債合計	47,013	70,551
負債合計	6,464,077	7,082,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金	543,496	543,496
利益剰余金	6,574,561	8,111,868
自己株式	△197,189	△194,096
株主資本合計	7,494,363	9,034,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,640	△45,055
その他の包括利益累計額合計	△10,640	△45,055
純資産合計	7,483,722	8,989,708
負債純資産合計	13,947,800	16,072,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	31,635,891	36,264,883
売上原価	23,758,949	27,237,759
売上総利益	7,876,942	9,027,124
販売費及び一般管理費	5,078,271	5,635,885
営業利益	2,798,670	3,391,238
営業外収益		
固定資産売却益	1,595	1,027
助成金収入	3,155	1,000
受取遅延損害金	15,868	13,539
経営指導料	—	4,200
その他	5,231	8,059
営業外収益合計	25,851	27,826
営業外費用		
固定資産除却損	1,447	2,330
投資事業組合運用損	3,159	4,837
その他	1,367	—
営業外費用合計	5,974	7,168
経常利益	2,818,548	3,411,896
特別損失		
投資有価証券評価損	—	376,637
特別損失合計	—	376,637
税金等調整前当期純利益	2,818,548	3,035,259
法人税、住民税及び事業税	972,590	1,066,076
法人税等調整額	△59,967	△113,515
法人税等合計	912,622	952,560
当期純利益	1,905,925	2,082,698
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,905,925	2,082,698

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,905,925	2,082,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,657	△34,414
その他の包括利益合計	14,657	△34,414
包括利益	1,920,582	2,048,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,920,582	2,048,283
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	573,496	543,496	5,092,828	△320	6,209,500
当期変動額					
剰余金の配当			△424,193		△424,193
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,905,925		1,905,925
自己株式の取得				△196,869	△196,869
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,481,732	△196,869	1,284,862
当期末残高	573,496	543,496	6,574,561	△197,189	7,494,363

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△25,297	△25,297	6,184,203
当期変動額			
剰余金の配当			△424,193
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,905,925
自己株式の取得			△196,869
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,657	14,657	14,657
当期変動額合計	14,657	14,657	1,299,519
当期末残高	△10,640	△10,640	7,483,722

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	573,496	543,496	6,574,561	△197,189	7,494,363
当期変動額					
剰余金の配当			△545,391		△545,391
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,082,698		2,082,698
自己株式の処分				3,093	3,093
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			1,537,307	3,093	1,540,400
当期末残高	573,496	543,496	8,111,868	△194,096	9,034,764

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,640	△10,640	7,483,722
当期変動額			
剰余金の配当			△545,391
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,082,698
自己株式の処分			3,093
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△34,414	△34,414	△34,414
当期変動額合計	△34,414	△34,414	1,505,985
当期末残高	△45,055	△45,055	8,989,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,818,548	3,035,259
減価償却費	80,703	133,579
のれん償却額	39,085	9,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74,906	△43,800
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,858	6,500
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	31,417	18,340
受取利息及び受取配当金	△53	△61
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,159	4,837
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	376,637
固定資産売却損益 (△は益)	△1,595	△1,027
固定資産除却損	1,447	2,330
売上債権の増減額 (△は増加)	△787,274	△1,176,493
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△84,933	△251,359
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,714	△68,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	710,546	699,485
未払金の増減額 (△は減少)	40,242	10,700
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	100,454	△91,771
その他	1,609	△1,339
小計	3,022,409	2,663,358
利息及び配当金の受取額	54	61
法人税等の支払額	△916,265	△1,081,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,106,198	1,581,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,291	△24,291
定期預金の払戻による収入	24,289	24,291
有形固定資産の取得による支出	△56,644	△318,395
有形固定資産の売却による収入	1,967	1,463
投資有価証券の取得による支出	△267,891	△210,766
無形固定資産の取得による支出	△21,344	△28,907
敷金の差入による支出	△12,116	△70,236
敷金の回収による収入	660	2,677
その他	△2,306	△347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,677	△624,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△196,869	3,093
配当金の支払額	△415,976	△554,748
リース債務の返済による支出	△1,302	△1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,149	△552,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,134,371	403,971
現金及び現金同等物の期首残高	4,473,388	5,607,760
現金及び現金同等物の期末残高	5,607,760	6,011,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社エランサービス

株式会社琉球エラン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社 (QUICK SMART WASH PRIVATE LIMITED) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～45年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②株式給付引当金

当社は、株式給付規程に基づく当社及び当社子会社の従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

③役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであり、CSセットを展開しております。

CSセットにおいては、病院に入院、介護老人保健施設等に入所される方たちに対して、衣類、タオル等の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービスを提供することを主な履行義務としております。

当社グループでは、財・サービスの提供時点において、当該財・サービスに対する支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

また、取引の対価は、履行義務を充足してから短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間にわたる均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はなく、当連結会計年度末の投資その他の資産「投資有価証券」が30,158千円減少し、その他有価証券評価差額金が30,158千円減少しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難ですが、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、現時点では、今後、当連結会計年度と同程度の影響が継続するとの前提に基づいて、固定資産の減損損失の判定、繰延税金資産の回収可能性の判定等の会計上の見積りを行っております。

（株式給付信託（BBT）について）

（1）取引の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本BBT」といいます。）を導入しております。

本BBTは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額（以下、「当社株式等」といいます。）相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末時点で140,590千円、100,000株であります。

（3）会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

（株式給付信託（J-ESOP）について）

（1）取引の概要

当社は、当社及び当社子会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の経営参画意識の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本J-ESOP」といいます。）を導入しております。

本J-ESOPは、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、従業員が受給権を取得した場合に、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて取得し、信託財産として分別管理することとなります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で56,239千円、40,000株、当連結会計年度末時点で53,146千円、37,800株であります。

（3）会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に基づき、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	介護医療関連事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	39,085	39,085	—	39,085
当期末残高	9,771	9,771	—	9,771

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	介護医療関連事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	9,771	9,771	—	9,771
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	123.78円	148.69円
1株当たり当期純利益	31.49円	34.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式数に含めている信託に残存する自社の株式数は、前連結会計年度82,959株、当連結会計年度138,693株であります。
また、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除する自己株式数に含めている信託に残存する自社の株式数は、前連結会計年度140,000株、当連結会計年度137,800株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,483,722	8,989,708
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,483,722	8,989,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	60,459,031	60,461,231

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,905,925	2,082,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,905,925	2,082,698
普通株式の期中平均株式数(株)	60,516,098	60,460,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,212,430	5,567,224
売掛金	3,891,204	4,246,702
商品	1,068,647	1,242,037
前払費用	34,469	52,619
未収入金	2,042,755	2,939,181
その他	32,007	118,038
貸倒引当金	△486,099	△473,706
流動資産合計	11,795,414	13,692,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	241,099	303,584
減価償却累計額	△97,570	△108,902
建物(純額)	143,529	194,682
構築物	1,659	2,507
減価償却累計額	△719	△825
構築物(純額)	939	1,681
車両運搬具	60,905	61,747
減価償却累計額	△26,148	△36,916
車両運搬具(純額)	34,756	24,831
工具、器具及び備品	104,951	147,037
減価償却累計額	△71,533	△87,770
工具、器具及び備品(純額)	33,418	59,266
土地	114,018	269,200
リース資産	5,922	5,922
減価償却累計額	△3,158	△4,342
リース資産(純額)	2,763	1,579
有形固定資産合計	329,426	551,241
無形固定資産		
ソフトウェア	73,066	44,436
のれん	9,771	—
その他	22,583	48,035
無形固定資産合計	105,421	92,472
投資その他の資産		
投資有価証券	725,297	393,701
関係会社株式	256,623	413,095
敷金	60,375	122,808
繰延税金資産	332,924	437,192
その他	101,862	67,338
貸倒引当金	△89,318	△53,608
投資その他の資産合計	1,387,764	1,380,528
固定資産合計	1,822,613	2,024,241
資産合計	13,618,027	15,716,340

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,815,948	5,503,458
リース債務	1,302	1,302
未払金	685,848	704,923
未払費用	68,702	62,513
未払法人税等	543,839	532,469
未払消費税等	154,209	108,108
従業員預り金	33,555	41,205
その他	49,289	48,849
流動負債合計	6,352,695	7,002,830
固定負債		
リース債務	1,737	434
株式給付引当金	13,858	20,358
役員株式給付引当金	31,417	49,757
固定負債合計	47,013	70,551
負債合計	6,399,709	7,073,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金		
資本準備金	543,496	543,496
資本剰余金合計	543,496	543,496
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	12,500	12,500
繰越利益剰余金	6,289,156	7,745,117
利益剰余金合計	6,309,156	7,765,117
自己株式	△197,189	△194,096
株主資本合計	7,228,959	8,688,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,640	△45,055
評価・換算差額等合計	△10,640	△45,055
純資産合計	7,218,318	8,642,958
負債純資産合計	13,618,027	15,716,340

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	31,608,553	36,203,339
売上原価		
商品期首棚卸高	982,361	1,068,647
当期商品仕入高	20,570,616	23,794,763
合計	21,552,978	24,863,410
商品期末棚卸高	1,068,647	1,242,037
商品売上原価	20,484,331	23,621,373
業務委託手数料	3,259,477	3,574,074
売上原価合計	23,743,809	27,195,447
売上総利益	7,864,743	9,007,891
販売費及び一般管理費	6,063,344	6,765,191
営業利益	1,801,399	2,242,699
営業外収益		
受取利息	50	56
受取配当金	31,801	111,001
受取家賃	545	545
助成金収入	3,155	1,000
固定資産売却益	1,595	1,027
経営指導料	35,740	43,050
受取出向料	524,765	637,052
業務受託料	109,860	132,360
その他	85,877	68,219
営業外収益合計	793,392	994,313
営業外費用		
固定資産除却損	1,447	2,330
投資事業組合運用損	3,159	4,837
その他	1,367	—
営業外費用合計	5,974	7,168
経常利益	2,588,817	3,229,845
特別損失		
投資有価証券評価損	—	376,637
特別損失合計	—	376,637
税引前当期純利益	2,588,817	2,853,207
法人税、住民税及び事業税	874,288	956,123
法人税等調整額	△52,571	△104,267
法人税等合計	821,717	851,855
当期純利益	1,767,100	2,001,352

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	4,946,249	4,966,249
当期変動額							
剰余金の配当						△424,193	△424,193
当期純利益						1,767,100	1,767,100
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,342,906	1,342,906
当期末残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	6,289,156	6,309,156

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△320	6,082,921	△25,297	△25,297	6,057,624
当期変動額					
剰余金の配当		△424,193			△424,193
当期純利益		1,767,100			1,767,100
自己株式の取得	△196,869	△196,869			△196,869
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			14,657	14,657	14,657
当期変動額合計	△196,869	1,146,037	14,657	14,657	1,160,694
当期末残高	△197,189	7,228,959	△10,640	△10,640	7,218,318

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	6,289,156	6,309,156
当期変動額							
剰余金の配当						△545,391	△545,391
当期純利益						2,001,352	2,001,352
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,455,961	1,455,961
当期末残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	7,745,117	7,765,117

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△197,189	7,228,959	△10,640	△10,640	7,218,318
当期変動額					
剰余金の配当		△545,391			△545,391
当期純利益		2,001,352			2,001,352
自己株式の処分	3,093	3,093			3,093
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△34,414	△34,414	△34,414
当期変動額合計	3,093	1,459,054	△34,414	△34,414	1,424,639
当期末残高	△194,096	8,688,013	△45,055	△45,055	8,642,958